

平成 30 年 3 月 14 日

平成 29 年度国立大学図書館協会海外派遣事業（短期）参加報告書

富山大学学術情報部
金田 佳子

平成 29 年度国立大学図書館協会海外派遣事業により、米国の大学図書館における他組織との連携協力について、学修支援、研究支援それぞれにおける連携事業をグループで調査した。報告者は学修支援の観点からの調査を担当し、本報告書にて以下のとおり報告する。

1. 出張者

小村 愛美（大阪大学附属図書館）
金田 佳子（富山大学附属図書館）

2. 派遣期間

平成 29 年 11 月 5 日（日）～平成 29 年 11 月 12 日（日）

3. 訪問先および担当者

- Cornell University Albert R. Mann Library
Ms. Camille Andrews, Ms. Kelee Lynn Pacion, Ms. Mary Anderson Ochs ほか
- Cornell University arXiv.org 事務局
Ms. Oya Y. Rieger
- University of Michigan Taubman Health Sciences Library
Ms. Jane Blumenthal, Ms. Jean Song, Ms. Nancy Allee, Ms. Whitney A. Townsend ほか
- University of Michigan HathiTrust 事務局
Ms. Kristina Eden, Ms. Sandra McIntyre, Ms. Melissa Stewart

4. 調査目的

大学図書館の機能・役割として「学習支援及び教育活動への直接の関与」「研究活動に即した支援と知の生産への貢献」などが指摘されている（科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会『大学図書館の整備について（審議のまとめ）』（平成 22 年））。大学図書館では、これまでも学修支援・研究支援の機能・役割を果たしてきたが、指摘される機能を果たすためには、学内外の組織との連携・協力のもと、さらにその機能・役割を発展させることが重要である。

報告者は、大学図書館に求められる機能・役割のうち、大学図書館職員による学修支援と、情報リテラシー教育活動への関与について関心を持ち、この点についてコーネル大学の Albert R. Mann Library とミシガン大学の Taubman Health Sciences Library にてインタビュー調査を行った。

日本では、学士力を構成する技能の一つとして情報リテラシーが想定されているが（中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』（平成 20 年））、情報リテラシー教育を大学図書館員が担うものと認識されているとは言い難い。一方で、図書館員の教育への積極的な関与も求められており（科学技術・学術審議会学術分科会学術委員会『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について』（平成 25 年））、今後、大学図書館員が情報リテラシー教育を担う存在として体系的に教育・学修支援

活動に参加することが求められると考えられる。

米国では大学図書館員が他部署や教員と連携し教育・学修支援活動を行っており、図書館員が教育の場で必要とされる機能を提供している。このことから、この調査を日本の大学図書館が情報リテラシー教育を担う存在として教育・学修活動に関与する参考としたい。

5. 調査結果

コーネル大学の Albert R. Mann Library では、学部学生の情報リテラシースキルを高めることを目的とした取組み「Cornell Undergraduate Information Competency Initiative (CUICI)」について調査を行った。

CUICI は、2008 年から 2010 年に Cornell University Library と the Office of the Vice Provost for Undergraduate Education による助成金によって行われたものである。この取組みでは、教員、コーネル大学の図書館職員に加え、The Center for Learning and Teaching、Academic Technology Services and User Support、The Knight Institute for Writing in the Disciplines といった学内組織が協力し、どのように学部学生の情報リテラシースキルを高めるようなコースに授業を改革できるか話し合われた。図書館員は情報リテラシーの専門家ではあるが、教育学の専門家ではないため、授業を変更するうえでのあらゆるニーズに対応するために学内の他組織と連携した。

この授業改革によって、例えば、データベースの説明時に使用法を強調するのではなく、一次情報と二次情報の違いといった情報リテラシーの”concepts”に焦点をあてるようになったり、ウェブ上にチュートリアル用の資料やクイズを作成して公開し、自分の理解度がどのくらいか学生に示すことができる仕組みを活用するようになった。授業改革を行ったあるクラスの学生に対し、学生自身に情報リテラシー授業前と授業後で情報リサーチスキルについて自己評価してもらったところ、授業前は自身のスキルについて Good と回答した項目が最多だったが、授業後は Very Good が最多だったという。このことから、図書館員や大学内の組織が、教員と連携して行った授業改革は評価することができる。

ミシガン大学の Taubman Health Sciences Library では、カリキュラムと連携し、初年次から最終学年まで最適なポイントで情報リテラシー授業を行っている Taubman Health Sciences Library を訪問し、どのようにカリキュラムと連携するに至ったのか、連携する時は教員に何を説明するのか、ということを中心にインタビューを行った。

どのようにカリキュラム連携するようになったのか、ということについては、一人の図書館職員と一人の教員と一緒に情報リテラシーに関する授業を行ったことが発端だということであった。この二人の行った授業に関してほかの教員も興味を持ち、徐々に図書館職員と教員が連携して授業を行うようになった。また、カリキュラムをデザインする委員会にも出席し、それまでの連携授業の実績をもとに、図書館職員が学部で教えることができる内容について主張する機会があったことも、連携した授業を行うことができるようになった一つの要因だとのことである。

次に、教員に説明することとしては、1. 教員が所属する連携先の学部で定めている教育方針や目的、コンピテンシーを確認する、2. その中でも情報リテラシースキルなど図書館側でも学生の教育目標として掲げている項目について、学部・図書館双方のルーブリックの対応表を作成する、3. 双方で対応する教育目標については図書館職員が教えることができるといった説明を行う、とのことであった。このような連携事業を行うために、どこからはじめたらよいと思うか尋ねたところ、機会を捉えて授業連携できるよう、教員への小さなサービスからはじめて、少しずつ関わりを増やしていけばどうか、とのことであった。

今回のインタビュー調査から、学生が身に着けるべき情報リテラシースキルを図書館が担当する授業の目的・目標とし、それにあわせて授業の内容を改変していくことについて、具体例を知ることができた。また、教員・他部署と連携した授業を行うために、少しずつ関わりを増やし、図書館員が情報リテラシー授業を行う職員であるとの印象を持ってもらうといった方法は、現時点でもある程度は実行可能である。図書館の使い方や、データベースの使い方を教えるだけでなく、授業や学部全体が目標とする情報リテラシー教育を担う存在としての米国の図書館職員のあり方については、今後も継続して注目し、所属する大学で情報リテラシー教育を行う際の参考とした。